

< 書 評 >

Japan's Master Plan for Victory: What Could Have Been.

Hiromichi Moteki

原書「大東亜戦争：日本は勝利の方程式を持っていた」（ハート出版）

英文書評者：タダシ・ハマ

日本語訳（「史実を世界に発信する会」）

「米国人はつねに勝つためにプレーする。負けて笑う奴など相手に出来ない。だからこそ、米国は戦争に負けたことがないのであり、これからも負けることはあり得ない。負けるなどと考えるだけでも、米国人には耐えられないことなのだ。

——ジョージ・パットン大将 1944年6月5日 米国第三軍へのスピーチ

いわゆる「太平洋戦争」については、決まりきった解釈が定番になっている。片や日本帝国、片や西欧とその同盟国の間の紛争であり、そもそも、日本側には勝つ見込みは皆無だった。無謀な戦争だったというわけだ。日本のGNPはカナダとほぼ同じだった。そんな国がどうして西欧に勝てるはずがあったろうか。一方では、日本は「心底からのワル」と蔑まれていた。「近隣諸国に対して全く同情心を持たない侵略国家」と決めつけられていたのである。その理窟を貫けば、日本はどんな無慈悲な攻撃を受けても自業自得だったということになる。都市は悉く爆撃を受け、一方的な核攻撃にさらされても仕方がなかった——定番の解釈の世界では、それもこれもみんな身から出た錆なのである。マニフェスト・デスティニーからしてそうなるのである。そうばかりではなかったのではないかなどと疑いの目を向けるだけで、おまえは反米なのかと言われてしまうのだ。

日本の歴史学者も怠慢なことでは西欧の学者にひけを取らない。唯々 諾々と「定番の解釈」に追従している。日本帝国がなぜ武器を取って西欧に立ち向かう羽目になったのかを解明しようという努力を怠っている。なぜそのような学問的努力がなされないのだろうか。おそらく一つには、連合国側にとって好ましくない真実が明らかにされてしまうことを恐れているからだろう。1945年のポツダム宣言によれば、日本は「無条件降伏」をしたことになっているが、実はそんな事実がなかったということが白日のもとに晒されてしまうのが怖いのだ。しかし、米国人の中にも少数ながら、日本が西欧に立ち向かうに至った経緯を直視して来た人々はいた。¹ 連合国最高司令官だったダグラス・マッカーサー将軍は、1951年、米国上院軍事外交委員で証言をした。マッカーサーは、日本は基本的な資源の供給を全面的にアジア海域に依存していたのだから、これが手に入らなくなると社会的経済的に崩壊するしかなかったと述べた。したがって、「したがって

¹ 米国でも、分別ある学者の中には、「定番の解釈」に束縛されずに、ありのままの真実を解明しようとしている人も少なくない。しかし、そういう人々は異端者として排斥されるばかりである。（例：チャールズ・タンシル〈「裏口からの参戦」の著者／1953 Henry Regnery〉）

彼らが戦争に飛び込んで行った動機は、大部分が安全保障の必要に迫られてのことだったのです」ということだった。なるほどと納得させられる証言ではあるが、さらに考えると、日本は生存を掛けた大戦争を遂行するだけのきちんとした計画や戦略を持っていたのだろうかと言われるのである。

著者の茂木弘道は、日本の生存のための戦略を解明するため失われようとしている手掛かりを見つけ出そうとしている。日本の戦略は大胆な戦術的・心理的・経済的・軍事的策略に寄りアメリカの戦意を喪失させようというものである。茂木によれば、日本は決して世界制覇を目指したのではなく、慎重に自国の生存だけを目的としていたのだった。その事実を端的に証明する「失われた手掛かり」は、「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」（略称して「腹案」）だったと言うのである。この腹案は、1941（昭和16）年11月15日の大本営政府連絡会議で正式に採択された。茂木は戦前戦中の日本について長らく研究してきたが、この「腹案」については初耳だったと言っている。そして、西欧人には馴染みのない史実を織り混ぜ、この「腹案」を当時の状況に照らして説明している。

陸軍省の「陸軍省戦争経済研究班」の民間人経済学者のグループは、日本の戦争遂行能力を他の国々、特に英国および米国と比較する作業を行った。日本の戦力評価を基礎に、勝利の戦略を立案するためだった。この経済学者グループは、1941年7月に、「英米合作経済抗戦力調査（其一）」と題する報告書を提出した。これには、軍事戦略ばかりでなく、心理的・外交的・経済的戦略も含まれていた。この「調査」は、日本軍内部での戦争計画の指針を立てるために使われた。そして、この「調査」に基づいて内部での議論が行われた後、「対米英蘭戦争指導要綱」が確定され、陸海軍省および大本営の承認を得た。1941年9月29日のことだった。陸軍省の石井秋穂中佐と海軍省の藤井茂中佐はこの「指導要綱」を基にして「腹案」を作り、連絡会議の承認を得た。

この「腹案」は、当時の米国および英国の工業生産の弱点を見事に分析している。英国は米国の工業生産力に依存していたのであったから、まず英国を叩くことは戦略的に理窟に合っていた。英国を叩いて戦争遂行能力を奪えば、米国も日本と戦うのは損だという理解に達するであろうと思われた。「腹案」によれば、目標を達成するためには枢軸国が提携して、北アフリカと石油資源の豊かな中東から英国勢力を駆逐し、インド洋の制海権を握ることが必要だという構想だった。米国は戦略物資を北極海回りで、英国と、後にはソ連に送っていた。そして、その一方では、南太平洋からインド洋を経る経路をそのために利用していた。日本がインド洋の制海権を握れば、米国やその同盟国からの物資補給を効果的に妨げることができる。現に、茂木の指摘によれば、チャーチル英首相は1942年4月15日に、ルーズベルト米大統領に不安を表明していた。日本がインド洋西部を支配するに至ったら、中東に於ける英国の立場は危殆に瀕し、ロシアへ物資を送ることもできなくなるだろうと述べたのだった。「腹案」の結論は、英国の立場が弱まったら、米国は「日本に敵対する意志を失うだろう」という予測である。「腹案」には、他にも多数の目標が掲げられていた。たとえば、ソ連を枢軸側に引き入れ、イランやインドなどの英国の植民地まで南下することを認

める。そして、アジアに於ける英国の拠点の奪い、日本が資源の自給自足を達成できるようにしようというような目論見だった。

「腹案」は最終的には、国家生存のための具体的なプランを描き出していた。それも、画餅のごとき世界支配を夢見たものではなく、「陸軍省戦争経済研究班」の研究成果に基づいた日本の工業生産力をふまえ、資源の欠乏状況を冷静に判断したものだ。研究班の経済学者たちは、日本は切迫した状況にあると判断した。その根拠は、一つには、米国が間もなく生産力を向上させて英国を十分に支援できるようになるという予測であり、また一つには、消耗戦になったら、日本はとてもちこたえられないという分析だった。

そこで読者にとって最大の疑問点は、なにゆえに「腹案」が、大本営で陸海軍が同意したとおりに実行に移されなかったのかという問題だ。

現に、戦後の日本の歴史学者たちは、「腹案」の重要性を無視するか、または過小評価して来た。せいぜい、肩をすくめて、連合国の勝利は「不可避」であり、「当然」のことだったと嘯くだけである。しかし、茂木が示しているように、歴史というものは、余りにも人間的な連中が作り出すものなのである。

米国および英国の戦力分析に基づいた日本側の戦術的対応の一例は、日本の海軍力を南方へ移動させようという「腹案」の提案だった。それによってシーレーンを確保し、米国海軍を西太平洋におびき出し、時期を見計らって米国艦隊を撃滅しようというものである。

ところが現実には逆に、日本は米国海軍に執拗に狙いを付け、まずはパールハーバー、後にミッドウェイに攻撃をかけたのだった。パールハーバーもミッドウェイも、さらにはガダルカナルなどのその後の決戦も、山本五十六の考えから出たものだった。

茂木の説によると、真珠湾で大成功を収めたために、山本は太平洋での戦争指導を好きなように切り盛りできる立場に立った。それが悲劇を招いた。陸軍は海軍と比較すると、それほど華々しい戦果を挙げていなかった。沈黙を守って、海軍に追従することを余儀なくされた——日本軍は「勝利病」に犯されてしまったのだ。勝利病のおかげで、分別ある判断が出来なくなり、日本軍の戦略は暴走したのである。

本書は、「余りにも人間的」な人物をもう一人紹介している。松岡洋介外相である。松岡はドイツ・イタリアとの同盟条約に署名しようと躍起になっていたが、昭和天皇は消極的だった。ところが、1940年9月にこの条約は締結されるに至った。松岡は、こういう条約を結べば、「米国は日本に敵対する計画を進めることを躊躇せざるを得なくなる」² と考えた。ところが、米国はこれに対抗して、禁輸品のリストを拡大し

² J. トーランド「大日本帝国の興亡」（ニューヨーク州ニューヨーク市 Modern Library）

た。松岡はまた、ドイツが開戦しても、日本はドイツ側に立って参戦する義務はないとも述べた。松岡はヨアヒム・リッペントロップ独外相から慎重に行動するように忠告されていた。また、駐独日本大使大島浩からも同じような進言を受けていた。ところが、1941年4月、いずれをも無視して、ソ連との間に中立条約を結んだ。やがては、日独伊の同盟にソ連を引きずり込むことができると期待していたのだ。6月にドイツはソ連に侵入し、ソ連はシベリアに駐留する兵力をモスクワ防衛のために移動させた。ソ連がドイツと死闘を繰り返している間、日本はドイツを援助するのをためらっていた。ソ連へ物資を運ぶ米国船を攻撃することさえしなかった。同時に、松岡は、自らスターリンとの間に中立条約を締結したことを忘れたかのように、「すぐにシベリアを攻撃することを提案」した。ルーズベルト大統領は傍受した松岡の電報を読んで、こんなメッセージは、「錯乱状態であって、冷静な論理的思考能力を欠いた精神の産物だ」と述べた。

茂木の最大の功績は、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の存在を世に出して、西欧の歴史家の注目を集めたことだろう。茂木の指摘する所によると、日本の歴史家たちは「腹案」の重要性を無視して来た——「腹案」作成のための研究に携わった二人の有力者までもが、戦後になると変節して、開戦には反対だったなどと言うようになったとのことである。

日本の学者たちが、大東亜戦争の第一次的資料をもっと発掘してくれないものかと嘆かれる。あの戦争が終わってから75年になり、戦争に関与した生存者も少なくなっている。残っている人々こそ、毅然とした客観的な態度で真実を語って欲しいものだ。それこそ、生きた資料と呼ばれるに値することになるろう。